

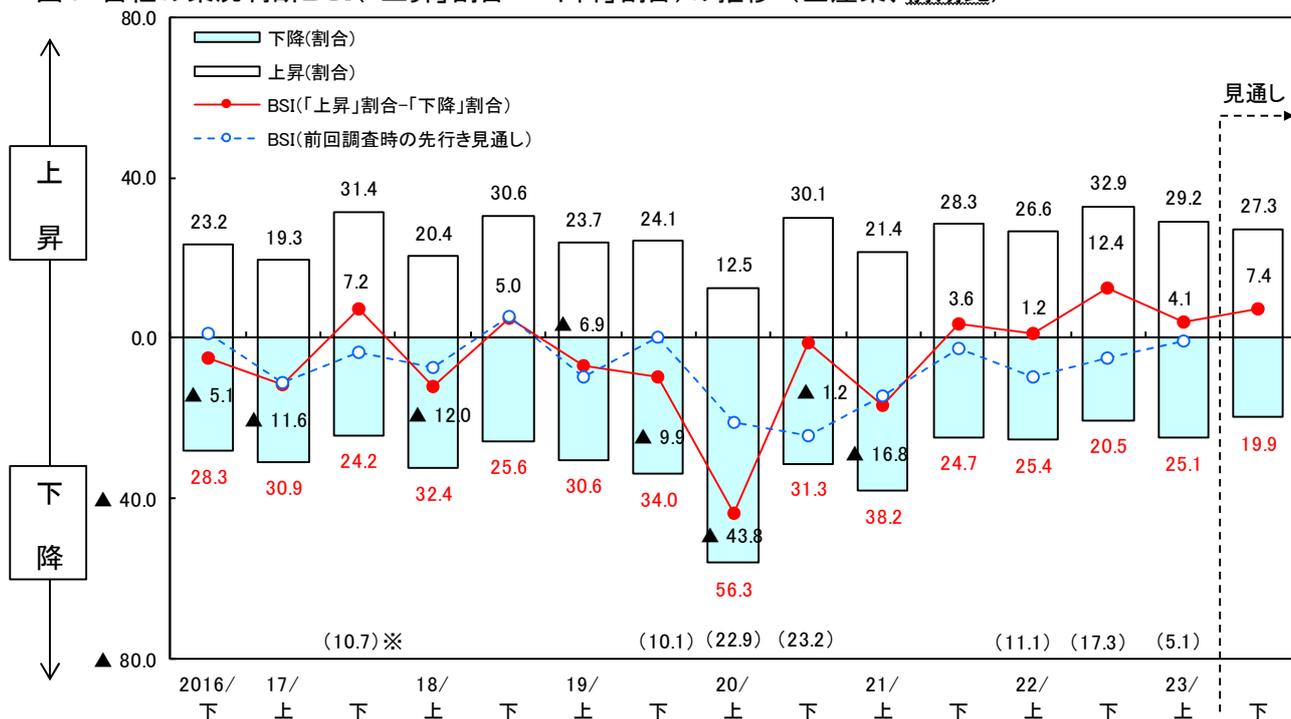
足元の業況判断は全産業で2期ぶりに悪化、 先行きは改善に転じる見通し

【特別調査】 『2023年度賃上げ結果』

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'23年度上期（'23/4～'23/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断BSIは、全産業で上昇超（プラス圏）にあるものの、2期ぶりに悪化した（製造業は改善、非製造業は悪化）。先行き（'23年度下期 '23/10～'24/3）については、全産業で改善する見通しとなった（製造業、非製造業ともに改善）。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移 (全産業、前期比)



※グラフ下部の()内の数値は、「前回調査時点の先行き見通しBSI」と「実績BSI」の差を示している(ただし、乖離幅 10 ポイント以上の調査期と今回調査実績のみ記載)。

(注1) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成28年「経済センサス(活動調査)」、令和3年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'16/上～'20/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

'21/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:7.0、建設業:11.1、卸売業:6.3、小売業:22.0、サービス業:53.6

(注2) 上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。業況判断は前期比(半年前との比較)、その他の判断項目は前年同期比(1年前との比較)。

I. 調査結果の概要

【個別項目】

1. 自社の業況判断 足元、全産業で2期ぶりに悪化、先行きは改善に転じる見通し
2. 売上高判断 足元、製造業は改善、非製造業は悪化、先行きは全産業で改善見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格、販売価格ともに上昇ペース鈍化、先行きも同様の見通し
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感は緩和、先行きも緩和見通し
5. 経費判断 足元、全産業で増加、先行きは減少見通し
6. 経常利益判断 足元、製造業で改善、非製造業で悪化、先行きは全産業で改善する見通し
7. 資金繰り判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きも全産業で改善見通し
8. 設備投資(除く電力) '23年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比18.8%の増加
9. 雇用 足元、全産業で不足感が緩和、先行きも緩和見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「原材料価格の上昇」が最多だが、前回調査比8.1ポイント減と最も低下

【特別調査】

2023年度賃上げ結果調査

～賃上げを「実施した」が85.1%～

山陰企業の足元('23年度上期)の業況感は、全産業で上昇超(プラス圏)にあるものの、2期ぶりに悪化した(12.4→4.1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「繊維品」、「パルプ・紙」、「輸送機械」などで改善し、全体でも改善した(▲12.8→▲12.3)。非製造業では、「自動車小売」、「建築資材卸」などで悪化し、全体でも悪化した(14.2→5.3)。

先行き('23年度下期)は、全産業で改善する見通しとなった(4.1→7.4)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「一般機械等」、「輸送機械」などの改善見通しを受け、全体でも改善見通しとなった(▲12.3→3.0)。非製造業は、「自動車小売」、「石油燃料小売」などの改善見通しを受け、全体でも改善する見通しとなった(5.3→7.8)。

足元の景況感は、製造業では、原材料の調達環境の改善や価格転嫁の進展などを背景に改善となった。非製造業は、所得環境の改善が鈍いことや物価の高止まりなどを背景に悪化した。

先行きについては、製造業は引き続き原材料の調達環境の改善や価格転嫁の進展などを背景に、改善期待がみられることから、全体でも改善の見通しとなった。非製造業は、経済活動の正常化や物価上昇ペースの鈍化、賃金引き上げへの更なる期待などを背景に小幅ながら改善の見通しとなった。

【調査要領】

1. 調査時期
2023年8月21日～9月11日
2. 調査方法
WEBおよび郵送によるアンケート
対象先: 山陰両県の主要企業1,207先
3. 回答企業数527社(回収率43.7%)
(うち鳥取県205社、島根県322社)
(うち大企業45社、中小企業482社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	39.1	非製造業	60.9
食料品	7.4	建設業	17.8
繊維品	2.1	卸売業	12.1
木材・木製品	2.8	小売業	10.1
パルプ・紙	1.7	うち百貨店・スーパー	2.7
窯業・土石	3.0	サービス業	20.9
鉄鋼・金属	6.6	運輸	3.2
一般機械等	4.6	情報通信	3.0
電気機械	4.2	飲食店・宿泊	2.7
輸送機械	2.7	他のサービス	12.0
その他製造	4.0	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。